

第1期中間事業報告書

2002年4月1日から2002年9月30日まで

証券コード 5016

株主の皆様へ



新日鉱ホールディングス株式会社



グループの成長 積極的に

新日鉱グループのビジョンと決意を新しいシンボルマーク「ダイナミック・リンケージ」に込めました。確かな軌跡を残しつつ、碧い地球を遙か彼方へと駆け抜けていく3色の光。これらは、石油、金属、電子材料という私たちのコア事業を象徴し、それぞれが力強く連携しながらワールドワイドに成長してゆく姿、グループのビジョンを表現しています。同時に、「燃える情熱」、「融合と調和」、「冷静な判断力」というグループ経営において欠かせない要素を大事にしながら、「顧客」、「株主」、「社会」への貢献のかけ橋を築いていきたいという私たちの強い決意を表しています。

新日鉱グループとは	2	中間連結財務諸表		環境・社会貢献活動	16
新日鉱グループ コア事業のご紹介	6	- ジャパンエナジー	10	会社概要	17
新日鉱グループのセグメント情報	9	- 日鉱金属	12	株式の状況	18
		トピックス	14	株主メモ	18

戦略を 展開してまいります



代表取締役会長
坂本 卓

代表取締役社長
野見山昭彦

ごあいさつ

株主の皆様には、平素格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年9月27日、株式会社ジャパンエナジーと日鉱金属株式会社は、石油、金属および電子材料をコア事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指して、持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立し、「新日鉱グループ」として新たなスタートを切りました。

新日鉱グループは、この持株会社のもと、3つのコア事業会社（ジャパンエナジー、日鉱金属、日鉱マテリアルズ）と独立事業会社ならびにグループの資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・知的財産管理などの業務を支援する機能サポート会社によって構成されます。

そして、より効率的な経営資源の配分と、より機動性をもった組織運営ができる体制を構築し、将来を見据えた戦略のもと、資本効率のさらなる向上と各事業の競争力の一段の強化に努めるとともに、資源とエネルギーを広く社会に安定供給する使命を果たしてまいります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新日鉱ホールディングス株式会社

代表取締役会長

坂本 卓

代表取締役社長

野見山昭彦



新日鉱グループとは

新たな挑戦、 新日鉱グループがスタート

ジャパンエナジーと日鉱金属による

共同持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」がスタートしました。

石油、金属、電子材料をコア事業にもつ「新日鉱グループ」が
輝かしい将来に向けて新たな経営改革にチャレンジします。

新日鉱ホールディングス設立のねらいや使命と役割、
新日鉱グループの経営戦略、事業展開等についてご説明します。

新日鉱ホールディングス設立のねらい

ジャパンエナジーと日鉱金属は、従来、資本面で親子の関係にありましたものの、石油、金属それぞれの事業特性に応じた戦略に基づき、独自の事業展開を図ってきました。

しかしながら、連結経営時代を迎え、また今後、経済のグローバル化が急速に進展していくことが予測されるなか、グループ全体をさらに飛躍・発展させていくためには、グループのコア事業のそれぞれが競争力をより高め、収益基盤を一段と強固なものにしていかなければなりません。

こうした考えのもと、ジャパンエナジーと日鉱金属は、

グループの経営資源を収益性・成長性の高い分野に重点的に投資し、グループの資本効率を向上させる
各事業毎に戦略的アライアンスを積極的かつフレキシブルに推進し、もって競争力を強化する

グループ内の事業間および資金面においてシナジー効果を追求する

グループ共通業務を集約し、グループ運営の効率化と組織・要員のスリム化を図る

ことなどを目的として、持株会社 新日鉱ホールディングスを設立しました。

新日鉱ホールディングスの使命・役割

新日鉱ホールディングスは、その傘下に、石油、金属、電子材料の3コア事業会社を有するという、他に類を見ない異業種の経営統合への挑戦です。

新日鉱ホールディングスの最大の使命・役割は、事業会社の自主性を尊重しつつ、グループの司令塔となることです。具体的には、

グループの経営ビジョンを明確に打ち出すとともに、グループ戦略を構築する

その戦略に基づいて、事業会社に対し、中長期計画、収益計画、投資計画等のガイドラインや業績目標等に関するミッションを策定する

事業会社の業務執行状況をチェックし、評価する

グループの資金調達・運用の一元化と効率化を図る

ことなどです。

新日鉱ホールディングスは、これらの実行を通して、グループの中で強い求心力を発揮する一方、グループとしての遠心力を増大させていきます。



新日鉱グループの経営戦略

コア事業の競争力強化

新日鉱グループは、コンパクトにして強靱な企業体質づくりに努めるとともに、いかなる環境下にあっても一定の利益を確保できる収益基盤を構築していきます。

コア事業への集中と財務体質の改善

グループ全体を総点検し、コア事業への集中と財務体質の改善を図るとの観点から、遊休資産の処分、非コア事業の株式公開等による有利子負債の計画的削減、グループ事業の再編成を積極的に推進します。

収益性・成長性の高い分野への重点投資

収益性・成長性のある新規製品・事業の発掘とそれらへの重点投資に努めていきます。

そして、これらの戦略に基づく改革・革新を大胆かつスピーディーに決断し、実行していきます。

【コア事業会社】



ジャパンエナジー（石油事業）

鹿島石油
日鉱石油化学
JOMOネット各社
JOMOサポートシステム
ジャパンエナジー石油開発
日正汽船
その他



グローバルな事業展開

新日鉱グループが有する事業の多くは世界が舞台です。コア事業の原料である原油や銅鉱石はほぼ全量を海外から調達しており、これら資源の開発には、グローバルな戦略をもって積極的に参加しています。

また、生産や販売においても、今後の伸長が大いに期待され、需要家の多くが所在する海外の各地域への生産シフトや営業拠点づくりを積極的に展開します。そこで世界の優良企業とのアライアンスも推進し、強固な基盤づくりを実現していきます。

そして、その舞台は欧米・南米から中近東、さらにはアジアへと広がっています。

新日鉱グループは、こうしたグローバルな事業展開により、地球規模で資源・エネルギーを担う企業グループとしてのポテンシャルをますます高めていきます。

新日鉱ホールディングス



日 鉱 金 属 (金 属 事 業)

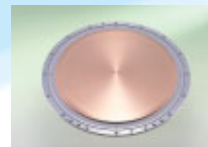
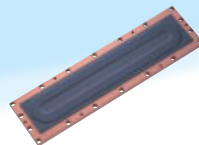


タツタ電線
東邦チタニウム
日韓共同製錬
パンパシフィック・カッパー
ニッポン・エルピー・リソーシズ
日鉱商事
日本マリン
日鉱環境
その他



日 鉱 マ テ リ ア ル ズ (電 子 材 料 事 業)

グールドエレクトロニクス
GNFフィリピン
その他



【機能サポート会社】 新日鉱ファイナンス
新日鉱ビジネスサポート
新日鉱エコマネジメント
新日鉱テクノロジーサーチ
その他

【独立事業会社】 丸運
am/pmジャパン
ジャバレン
セントラル・コンピュータ・サービス
その他

株主・投資家の皆様のご支援・ご協力のもとに発足した新日鉱ホールディングスは、混迷する政治・経済を反映した厳しい事業環境の中でのスタートとなりました。

しかしながら、こうした状況を次なる発展に向けての試練と受け止め、前述した経営戦略に基づき、持株会社としての使命・役割を遂行して、グループの企業価値・株主価値を高めていきます。

新日鉱グループは、多様な事業を展開するコングロマリットであることから、株主・投資家の皆様に対し、業績・財務諸表や配当政策はもちろん、経営・事業戦略、事業環境、事業および製品の特長等に関する情報を積極的かつ明瞭に、そして継続して開示し、新日鉱グループへのご理解をより深めていただけるよう努力いたします。



石油事業



株式会社ジャパンエナジー

代表取締役社長

高萩 光紀

新日鉱グループコア事業のご紹介

業界トップクラスのコスト競争力の
確立と販売力の強化により
企業価値の向上に貢献します。

ジャパンエナジーは、わが国石油元売り大手の一角を占め、石油資源開発から石油精製、石油製品販売、さらにはLPガス、潤滑油、石油化学に至るまで幅広い石油事業を展開しています。

事業戦略

精製分野における トップクラスの収益力の確立

鹿島石油(株)との一体運営による効率操業の推進や徹底したコストダウンにより、業界トップクラスの収益力を目指し、精製コスト1,500円/klを達成します。加えて、昭和シェル石油(株)との精製・物流分野における提携を一層拡大・強化し、その効果の最大化を追求していきます。

JOMOブランド価値の 向上と収益力の強化

国内約4,500か所で展開するサービスステーション(SS)における顧客満足度のさらなる向上とそれによるJOMOブランド価値の一層の向上に努めます。また、系列特約店への店舗展開・改革支援を積極的に行うとともに、販売子会社においては、セルフ化を強力に推進し、販売比率を高め、収益力を強化していきます。

石油資源開発への積極的な 取り組み

石油事業のアップストリームとして、かねてから油田(アブダビ沖、中国、パプアニューギニア)やガス田(新潟県中条町)の開発・操業を行っています。また最近では、合同石油開発(株)に出資するとともに、三陸沖合に所有する天然ガス鉱区において鋭意探鉱を行っています。



水島製油所(岡山県)





金属事業



日鉱金属株式会社

代表取締役社長

大木 和雄

世界を視野に置き、
さらなる事業革新に
チャレンジする決意です。

日鉱金属は、主力の銅事業において、世界有数のコスト競争力と生産性をベースに、内外企業との事業提携を推進することにより、世界最強の銅メーカーを目指しています。また、わが国を代表する金属加工製品メーカーとして市場のニーズを先取りした製品開発と技術革新に努めています。

事業戦略

銅製錬事業における
アライアンス効果の最大化
追求と次世代技術の早期開発

世界の銅製錬ビジネスにおいて市場の優位を確保するとの観点から、三井金属鉱業(株)、LG-ニッコー・カッパー(株)とのアライアンスを推進し、その提携効果の最大化を追求していきます。また、環境にやさしく、より高効率の湿式製錬技術やパイオ技術の鉱業への応用など、次世代に向けた技術開発に鋭意取り組んでいきます。

世界の優良鉱山開発への
積極的参加

銅製錬事業において、国際競争力を維持していくためには、良質の原料鉱石を長期安定的に確保することが不可欠です。加えて優良鉱山からの投資リターンも極めて重要です。このため、南米・チリや豪州をはじめとする世界の優良鉱山開発プロジェクトに機を捉えて積極的に参加していきます。

金属加工事業における
高品質・高付加価値製品への
戦略的特化と
東アジアへの展開

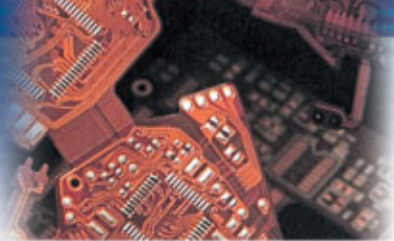
電子部品の一段の小型化・高性能化ニーズに対応して、「薄物・箔」・高機能化」を志向し、サブミクロン・メタラジー(結晶粒超微細化技術)による新合金の開発に鋭意取り組んでいます。また、需要拡大が見込まれる中国を中心とする東アジアでの事業基盤の拡大・強化に努めていきます。



ロス・ベランブレス鉱山
(チリ)



佐賀製錬所(大分県)



電子材料事業



株式会社日鉱マテリアルズ

代表取締役社長

岡田 昌徳

変化の激しいニーズに対応し、
常にファースト・ベンダーに
なることを目指します。

日鉱マテリアルズは、銅箔をはじめ、ターゲット材、化合物半導体分野において世界トップシェアを誇る電子材料メーカーです。変化の激しいユーザーニーズに迅速に対応しうる魅力あるファーストベンダーを目指しています。

事業戦略

事業の選択と集中

常に「ファーストベンダーになりうる製品か」という観点から、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率的運用を図ります。

バランスのとれた 収益構造の確立

これまでに培われた金属材料の高純度技術を背景に、ナノテクノロジーを駆使した新製品・新技術の開発に注力し、バランスのとれた収益基盤を確立していきます。

海外の生産・販売拠点の 充実・強化

グローバルベースでの供給・競争価格での製品提供を望むユーザーニーズに応えつつ、IT関連製品の需要に柔軟に対応できる体制を構築するため、海外における生産・販売拠点を充実・強化し、すべての製品で勝ち組となることを目指します。



ターゲット材



磯原工場(茨城県)

新日鉱グループの セグメント情報

2002年9月30日現在、当社グループの連結会社は95社、持分法適用会社は20社です。

2002年9月中間期の連結業績につきましては、売上高は前年同期比3.5%減の1兆107億円、営業利益は前年同期比33.6%減の122億円、経常利益は前年同期比38.0%減の113億円、中間純利益は前年同期比69.4%減の23億円となりました。

当社グループ事業においては、石油事業、金属事業、電子材料事業ともに景気低迷の影響を受けて総体として需要が低迷し、製品価格も下落するなど、厳しい環境に置かれました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

石油（ジャパンエナジーグループ） 国内需要は、燃料油、LPガスをはじめとして減少し、総体として前年同期を下回りました。製品市況は、厳しい需給環境を反映し低下しました。

売上高は前年同期比4.5%減の8,048億円、営業利益は25.9%減の73億円、経常利益は60.1%減の34億円となりました。

金属（日鉱金属グループ） 主要製品の銅は、前年同期に比べ国内需要が低調に推移しましたが、製品価格はほぼ前年同期並みとなりました。金属加工製品は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の回復により、伸銅品を中心として増加しました。

売上高は前年同期比6.2%増の1,502億円、営業利益は20.0%減の47億円、経常利益は13.2%増の88億円となりました。

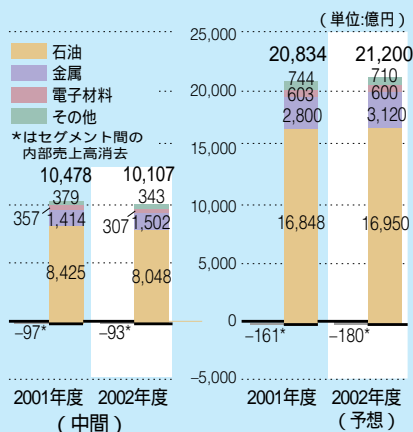
電子材料（日鉱マテリアルズグループ） 主力製品の電解銅箔は、欧米市場での需要が依然低迷し、製品価格も低水準で推移しました。圧延銅箔、薄膜材料 半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほかは、需要が回復し販売量は概ね増加しました。

売上高は前年同期比14.1%減の307億円、営業損益は前年同期の11億円の利益に対して14億円の損失、経常損益は4億円の利益に対して27億円の損失となりました。

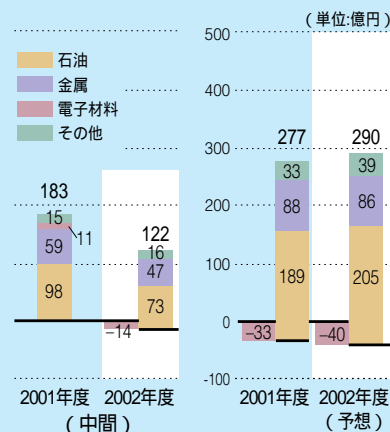
その他（独立・機能サポート会社グループ） コンビニエンスストアを経営している(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、レンタカー(株)ジャパレンなど、その他の事業の合計売上高は前年同期比9.6%減の343億円、営業利益は前年同期並みの16億円、経常利益は18.6%増の18億円となりました。

(注) なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高93億円(前年同期は97億円)が含まれています。

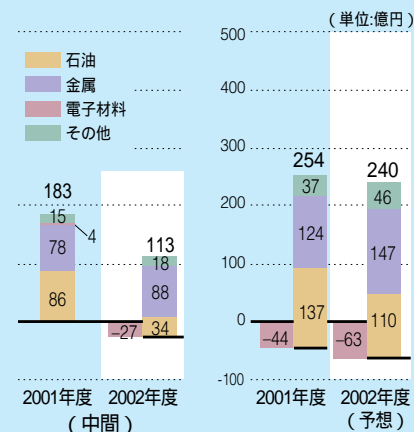
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



(注) 新日鉱ホールディングスの連結財務諸表は、ジャパンエナジーの連結財務諸表を引き継いで通期(2003年3月期)から作成することとなります。したがって、当中間期のセグメント情報は、ジャパンエナジーの中間連結財務諸表のセグメント情報をご報告しています。なお、ジャパンエナジーの中間連結財務諸表のセグメント情報については、今回の経営統合およびグループ内再編を踏まえ、セグメント構成の見直しを行っています。

中間連結財務諸表 ジャパンエナジー

中間連結貸借対照表

単位:百万円

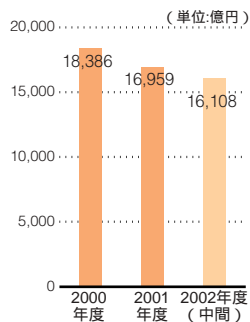
科目	当中間期	前期
	2002年9月30日	2002年3月31日
資産の部		
流動資産	550,500	613,974
現金及び預金	47,079	84,426
受取手形及び売掛金	201,162	224,303
有価証券	3,661	5,103
たな卸資産	236,366	222,583
その他の	63,830	79,501
貸倒引当金	1,598	1,942
固定資産	1,060,256	1,081,909
有形固定資産	652,541	666,257
建物構築物及び油槽	175,629	176,046
機械装置及び運搬具	141,812	149,543
土地	305,574	307,027
その他	29,526	33,641
無形固定資産	100,610	106,035
営業権	29,409	32,483
その他	71,201	73,552
投資その他の資産	307,105	309,617
投資有価証券	164,030	165,273
繰延税金資産	40,008	38,813
その他	106,511	109,198
貸倒引当金	3,444	3,667
資産合計	1,610,756	1,695,883

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	2002年9月30日	2002年3月31日
負債の部		
流動負債	736,842	746,650
支払手形及び買掛金	172,963	205,827
短期借入金	392,528	325,045
1年内償還予定の社債	6,500	20,200
未払金	99,042	119,965
その他	65,809	75,613
固定負債	631,169	701,906
社債	57,400	63,560
長期借入金	425,764	484,041
退職給付引当金	58,395	57,643
その他	89,610	96,662
負債合計	1,368,011	1,448,556
少数株主持分	67,936	65,874
資本の部		
資本金	87,583	87,583
資本剰余金	47,021	47,021
利益剰余金	20,051	19,826
土地再評価差額金	58,251	58,733
その他有価証券評価差額金	2,698	2,974
為替換算調整勘定	911	4,977
自己株式	1,604	9
資本合計	174,809	181,453
負債・少数株主持分及び資本合計	1,610,756	1,695,883

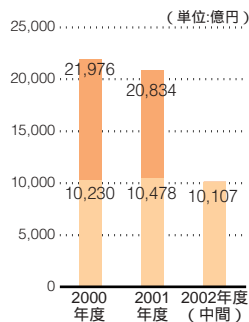
総資産

通期
中間期



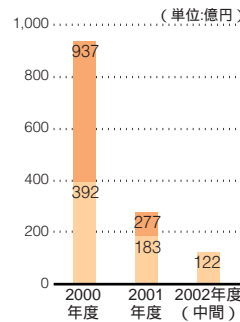
売上高

通期
中間期



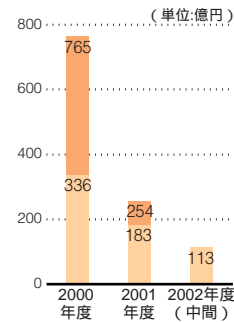
営業利益

通期
中間期



経常利益

通期
中間期



中間連結損益計算書

単位:百万円

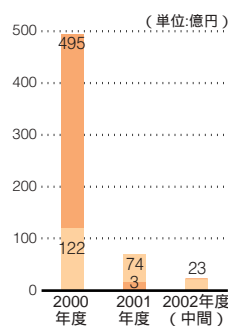
科目	当中間期	前中間期
	2002年4月1日～ 2002年9月30日	2001年4月1日～ 2001年9月30日
売上高	1,010,693	1,047,766
売上原価	902,613	933,640
販売費及び一般管理費	95,906	95,798
営業利益	12,174	18,328
営業外収益	10,778	12,890
営業外費用	11,636	12,962
経常利益	11,316	18,256
特別利益	2,133	4,232
特別損失	5,924	7,477
税金等調整前中間純利益	7,525	15,011
法人税住民税及び事業税	2,818	7,274
法人税等調整額	1,223	3,791
少数株主利益	3,665	4,127
中間純利益	2,265	7,401

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2002年4月1日～ 2002年9月30日	2001年4月1日～ 2001年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,381	51,641
税金等調整前中間純利益	7,525	15,011
減価償却費	24,192	25,090
持分法による投資損益	4,510	3,680
構造改革関連費用	—	2,052
売上債権の増減額	24,616	33,642
たな卸資産の増減額	12,560	25,068
仕入債務の増減額	60,900	20,128
法人税等の支払額	3,521	13,381
その他	2,777	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,516	4,377
定期預金の純増減額	223	44
有価証券の取得による支出	280	2,657
有価証券の償還及び売却による収入	2,088	8,330
有形固定資産の取得による支出	13,031	21,591
有形固定資産の売却による収入	2,281	2,754
長期前払費用の支出	2,863	650
投資有価証券の取得による支出	1,689	460
投資有価証券の償還及び売却による収入	702	6,410
貸付金の増減額	149	4,333
その他	3,096	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,963	100,901
短期借入金の増減額	24,056	15,475
長期借入金の増減額	10,130	61,986
社債の償還による支出	19,860	18,254
その他	4,029	5,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,132	3,027
現金及び現金同等物の増減額	48,992	50,610
現金及び現金同等物の期首残高	91,409	141,718
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,190	4,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,607	95,369

当期純利益



(注) 日鉱金属は当中間期までジャパンエナジーの連結子会社であったため、ジャパンエナジーの連結財務諸表には後記の日鉱金属の連結財務諸表の数値が含まれています。

中間連結貸借対照表

単位:百万円

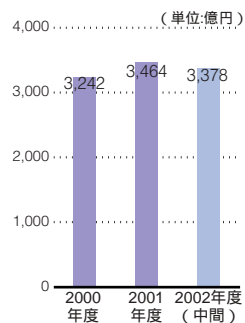
科目	当中間期	前期
	2002年9月30日	2002年3月31日
資産の部		
流動資産	127,340	129,752
現金及び預金	5,580	12,284
受取手形及び売掛金	41,512	36,228
有価証券	973	501
たな卸資産	68,832	66,742
その他	10,609	14,337
貸倒引当金	166	340
固定資産	210,346	216,512
有形固定資産	102,440	104,754
建物及び構築物	32,581	33,022
機械装置及び運搬具	39,593	41,605
土地	26,185	26,087
その他	4,081	4,040
無形固定資産	16,165	17,755
投資その他の資産	91,741	94,003
投資有価証券	67,719	67,052
長期貸付金	18,239	21,228
その他	6,129	5,957
貸倒引当金	346	234
繰延資産	82	113
資産合計	337,768	346,377

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	2002年9月30日	2002年3月31日
負債の部		
流動負債	147,381	143,821
支払手形及び買掛金	31,172	32,761
短期借入金	103,335	97,031
未払法人税等	2,559	1,943
その他	10,315	12,086
固定負債	73,861	87,102
転換社債	—	6,660
長期借入金	64,246	70,893
退職給付引当金	5,589	4,831
その他	4,026	4,718
負債合計	221,242	230,923
少数株主持分	13,754	13,317
資本の部		
資本金	34,997	34,997
資本剰余金	9,405	9,405
利益剰余金	56,846	53,874
その他有価証券評価差額金	910	1,185
為替換算調整勘定	614	2,676
自己株式	0	0
資本合計	102,772	102,137
負債・少数株主持分及び資本合計	337,768	346,377

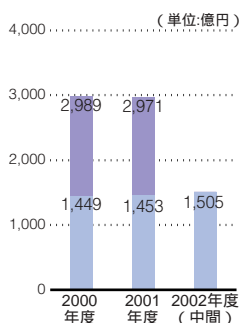
総資産

■ 通期
■ 中間期



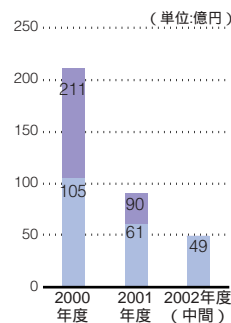
売上高

■ 通期
■ 中間期



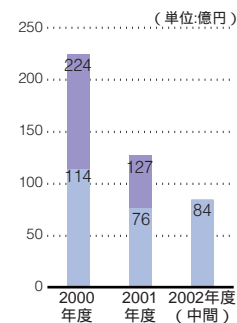
営業利益

■ 通期
■ 中間期



経常利益

■ 通期
■ 中間期



中間連結損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2002年4月 1日 ~ 2002年9月30日	2001年4月 1日 ~ 2001年9月30日
売上高	150,456	145,278
売上原価	133,437	125,817
販売費及び一般管理費	12,114	13,363
営業利益	4,905	6,098
営業外収益	6,006	4,403
営業外費用	2,473	2,853
経常利益	8,438	7,648
特別利益	581	860
特別損失	1,727	732
税金等調整前中間純利益	7,292	7,776
法人税住民税及び事業税	2,217	3,103
法人税等調整額	265	315
少数株主利益	1,199	713
中間純利益	4,141	4,275

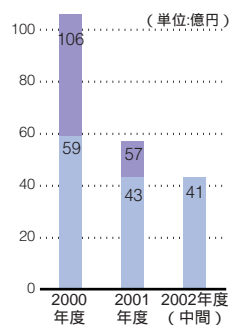
中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2002年4月 1日 ~ 2002年9月30日	2001年4月 1日 ~ 2001年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	4,765
税金等調整前中間純利益	7,292	7,776
減価償却費	5,121	5,233
持分法による投資損益	4,634	2,773
売上債権の増減額	5,185	2,350
たな卸資産の増減額	1,962	488
仕入債務の増減額	1,546	2,248
法人税等の支払額	1,597	5,591
その他	2,722	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670	4,221
有形固定資産の取得による支出	3,214	4,508
有形固定資産の売却による収入	52	32
投資有価証券の取得による支出	190	595
投資有価証券の売却による収入	302	719
長期貸付金の回収による収入	1,445	62
その他	65	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,801	530
短期借入金の増減額	5,747	2,628
長期借入金の増減額	3,623	2,459
転換社債の償還による支出	6,660	—
その他	265	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	94
現金及び現金同等物の増減額	6,430	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	12,785	6,806
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	1,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,367	9,250

当期純利益

■ 通期
■ 中間期



Topics

トピックス

ジャパン エナジー ショッピングモール併設型SS・(株)ジェイ・クエスト設立

ジャパンエナジーではBPジャパン(株)から買収した21カ所のSSを運営する販売子会社(株)ジェイ・クエストを設立し、8月から営業を開始しています。

これらのSSは、すべてセルフ方式で、ショッピングモールに併設されています。この特長を強調するため、従来のJOMOカラーを基本としつつ、J-Questのロゴを取り入れた新しいデザインのサブブランドを作成しました。

(株)ジェイ・クエストで蓄積されるセルフ方式のノウハウは、JOMO系列のすべてのSSで活用し、販売力の強化につなげていきます。



ジャパン エナジー 合同石油開発(株)への出資・生産権益取得 ～石油開発部門の基盤強化

ジャパンエナジーは、国内および海外における石油・天然ガスの探鉱・開発に取り組んでいます。本年4月、石油開発専業子会社であるジャパンエナジー石油開発(株)を通じて、アブダビ・カタール国境沖合いで原油生産中の合同石油開発(株)に出資し権益を取得しました。これとともに、ジャパンエナジー石油開発(株)は、中東地域で操業する合同石油開発(株)、アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)の石油開発会社3社の運営を一元的に管理する体制を整えました。またジャパンエナジーは、クリーンエネルギーへの展開も視野に入れて、三陸沖において天然ガスの探鉱を進めており、地質構造解明のための音波探査結果の解析作業を実施しています。



日鉱金属 三井金属鉱業(株)との銅製錬事業における業務提携拡充

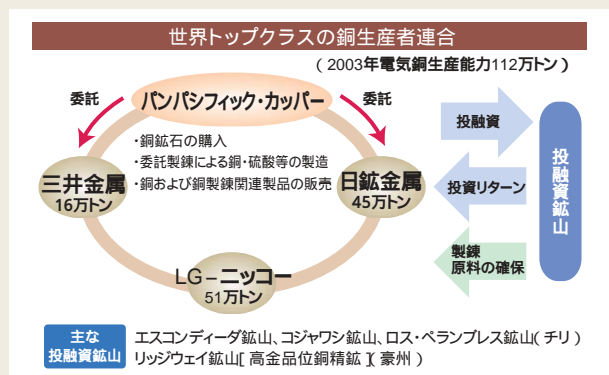
～世界トップクラスの銅生産者連合の構築へ

日鉱金属は、三井金属鉱業(株)以下三井金属)と銅製錬事業に関する包括的な業務提携を推進しています。既に、その一環として、電気銅および硫酸の共同販売会社パンパシフィック・カッパー(株)以下、PPC社)や共同買鉱エージェント会社を設立するなど、原料調達、製品販売、市場開拓、技術開発等の広範にわたりその効果を着実に上げています。

この提携効果をさらに高めるため、2003年4月の移行を目的に、従来の体制を改め、「PPC社が買鉱、生産、販売の各計画を策定するとともに、自らが買鉱し、その鉱石の製錬を日鉱金属、三井金属両社に委託、そして返還された製品を販売する」一貫体制を構築することとしました。

また、PPC社は、海外投融資、新技術開発等の企画・立案・推進も行います。

日鉱金属・三井金属両社は、この一貫体制構築により、銅製錬事業の競争力を一段と強化するとともに、両社の出資先であり、包括的提携先でもある韓国銅製錬合弁会社LG-ニッコー・カッパー(株)を加えた3社で、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合を構築し、提携効果の最大化を追求していきます。



上海事務所を設置

～中国、韓国等東アジアでの積極的な事業展開へ

日鉱金属は、中国をはじめとする東アジア市場をグループ事業における最重要地域として位置付け、かねて有力企業との提携や拠点づくりなど、同市場における営業・生産基盤の強化に努めています。

今般、その一環として、同市場、とりわけ中国市場での事業をより戦略的に展開し、一段と拡充することをねらいとして、2003年1月、中国上海市に「上海事務所」を設置することとしました。同事務所は、中国における日鉱金属グループの事業に関する調査、情報収集、支援等を行います。

日鉱金属グループの東アジアにおける事業については、既に、韓国での銅製錬合弁事業（LG - ニッコー・カッパー（株））、黄銅糸製造に関する合弁事業（株 豊山との事業提携）および精密部品加工事業（宇進精密工業（株））をはじめ、中国での銅荒引線製造合弁事業（常州金源銅業有限公司）、さらには台湾、シンガポール、上海におけるコイルセンター現地法人の金属加工製品製造・販売など、鋭意推進しています。

今般、これらに加えて上海事務所を新設することにより、今後大きな伸長が期待される東アジアにおけるビジネスチャンスと事業基盤を拡大し、従来に増して戦略的かつ機動的な事業展開を図ってまいります。



上海事務所(中央のビル、2003年1月入居予定)

台湾・中国の生産拠点を拡充

～現地ユーザーへのサービス機能の強化

台湾日鉱材料股份有限公司において、台湾の液晶メーカーに対するローカルサービス機能を強化すべく同社八徳工場（台湾桃園県）においてターゲット材の機械加工・ボンディング設備を新設・増強中であり、2003年1月から本格稼動する予定です。

台湾は日本、韓国に次ぐTFT液晶の生産基地として拡大を続けています。日鉱マテリアルズグループは台湾において液晶の透明導電膜の材料となるITOターゲット材では約70%のシェアを占めています。今回の設備増強により、現地ユーザーからの納期迅速化、保税工場化等の要望に応え得る体制が整いました。

また、銅箔等の中国華東地区ユーザーに対するサービス機能拡充のため中国蘇州に現地法人を設立し、2003年5月からシーティング設備、倉庫機能等を有した工場の操業を開始する予定です。



台湾日鉱材料股份有限公司



ホームページのお知らせ

新日鉱ホールディングスの詳しい情報につきましてはこちらをご覧ください。

<http://www.shinnikko-hd.co.jp>

コア事業会社ホームページ

ジャパンエナジー <http://www.j-energy.co.jp>

日鉱金属 <http://www.nikko-metal.co.jp>

日鉱マテリアルズ <http://www.j-energy.co.jp/busi/electro/index.html>

環境・社会貢献活動

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」を担う企業として、貴重かつ有限な地球資源を最大限有効活用することを大きな社会的使命と考えています。また、グループを挙げての文化・スポーツの振興や社員のボランティア活動を通じて、明るい社会づくりを支援しています。

ジャパン エナジー 50ppm軽油を全国で供給開始

ジャパンエナジーは、環境負荷の軽減に貢献することを目的とし、2004年末に法規制により販売が義務付けられている50ppm軽油（硫黄含有率50ppm以下の低硫黄軽油）を2003年4月から全国（沖縄県および一部離島を除く）に向けて供給を開始します。

これまで、50ppm軽油の全国規模での供給開始時期について、2003年秋ごろと考えていましたが、地球環境問題に積極的に対応するとの観点から、さらに前倒しで対応することとしました。



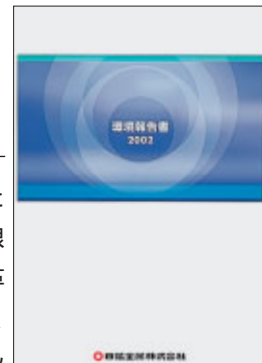
低硫黄軽油製造設備（水島製油所）

日鉱金属 「2002環境報告書」を発刊

日鉱金属は、非鉄素材産業を担う企業として、貴重かつ有限な地球資源を最大限活用するとの観点から、「資源の生産性革新」を経営の基本テーマとしていますが、今般、その理念と実践の結果を織り込んだ「2002環境報告書」を発刊しました。

本報告書では、日鉱金属における銅製錬を中心とした事業活動と環境負荷、環境マネジメントシステム、環境保全への取り組みのほか、環境配慮型の製造工程・製品の研究開発についてわかりやすく紹介しています。

日鉱金属ホームページで閲覧することができます。



ジャパン エナジー 厚生労働大臣表彰および 毎日社会福祉顕彰を受賞

ジャパンエナジーは、「JOMO童話賞」による長年の社会貢献活動が評価され、「ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰」および「毎日社会福祉顕彰」を受賞しました。

第32回 毎日社会福祉顕彰贈呈式



設立までの歩み

2002年9月（平成14年）

新日鉱ホールディングス株式会社を設立
新日鉱グループ発足



1999年（平成11年）
株式会社日鉱マテリアルズを設立



1993年（平成5年）
株式会社日鉱共石を
株式会社ジャパンエナジーに社名変更

1992年（平成4年）
日本鉱業株式会社と共同石油株式会社が合併
株式会社日鉱共石発足

日鉱金属株式会社を設立



1965年（昭和40年）
共同石油株式会社を設立



1929年（昭和4年）
日本鉱業株式会社を設立



1905年（明治38年）
久原房之助が、日立鉱山を買収、久原鉱業所を興し創業



会社概要

会社概要（2002年9月30日現在）

社 名 新日鉱ホールディングス株式会社
本 社 所 在 地 〒105-0001
東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設 立 日 2002年9月27日
資 本 金 400億円

役員（2002年9月30日現在）

代表取締役会長 坂本 卓
代表取締役社長 野見山昭彦
取 締 役 松下 功夫
久留嶋 毅
井上 武
木原 徹
伊藤 文雄
高萩 光紀
（非常勤、株式会社ジャパンエナジー 代表取締役社長）
大木 和雄
（非常勤、日鉱金属株式会社 代表取締役社長）
岡田 昌徳
（非常勤、株式会社日鉱マテリアルズ 代表取締役社長）
監 査 役 山本 喜朗
辻 剛
小林 壯太
淵田 昭（非常勤）
シニアオフィサー 杉内 清信
内田 幸雄
八牧 暢行

新日鉱グループの概要

売 上 高 2兆1,200億円（2003年3月期見込み）
総 資 産 1兆6,000億円（2003年3月期見込み）
グループ会社数（連結子会社・持分法適用会社ベース）
115社
グループ従業員 約11,000人（連結子会社ベース）

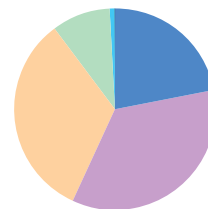
株式の状況

株式の状況 (2002年9月30日現在)

発行済株式の総数 8億4,846万2,002株
株主総数 12万3,482名

所有者別株式数比率

個人 21.93%
金融機関 34.94%
法人 32.90%
外国人 9.39%
証券 0.83%
その他 0.01%



大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 ジャパン エナジー	168,165	(19.8)
富士石油株式会社	51,820	(6.1)
株式会社 みずほコーポレート銀行	26,093	(3.1)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	25,395	(3.0)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,939	(2.9)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,460	(2.9)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	18,433	(2.2)
帝国石油株式会社	14,477	(1.7)
株式会社 損害保険ジャパン	13,982	(1.6)
中央三井信託銀行株式会社	12,771	(1.5)

(注) 株式会社ジャパンエナジーは、商法第241条第3項の規定により議決権を有していません。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
株主配当金受領株主確定 3月31日
中間配当金受領株主確定 9月30日
1単元の株式数 500株
公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 東京(03)3323-7111
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

【株主様窓口】総務グループ(総務担当)
電話(03)5573-5130

<http://www.shinnikko-hd.co.jp>